

平成 2 1 年度東京都税制調査会

第 3 回 小委員会

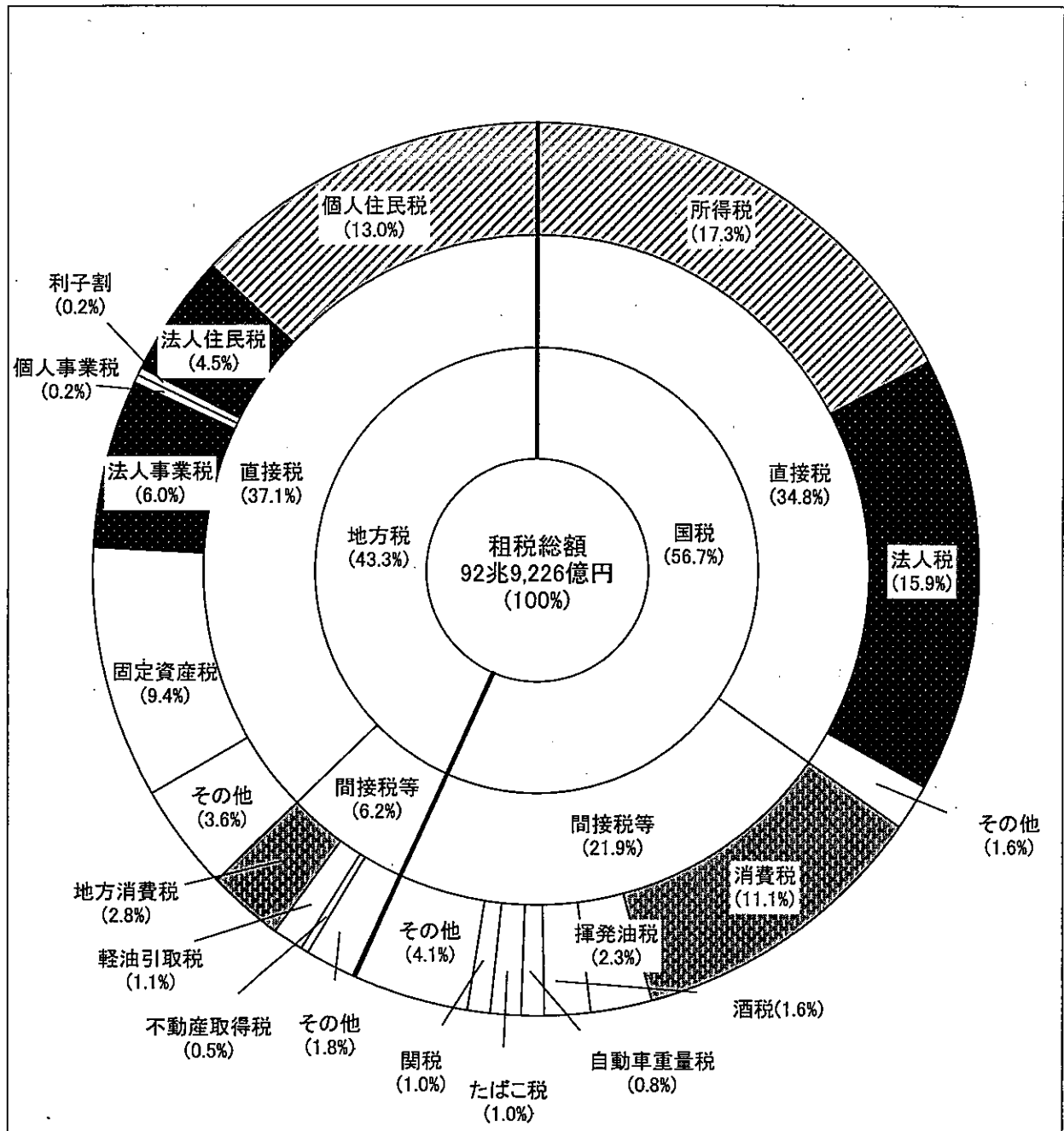
〔 税込状況等に関する資料 〕

平成 2 1 年 6 月 9 日

税収状況等に関する資料 目次

資料名	頁
国税と地方税の状況	1
歳出純計と租税収入の国と地方の割合（平成20年度）	2
国と地方の基礎的財政収支の推移	3
道府県税収入額の推移	4
市町村税収入額の推移	5
都税収入額の推移	6
人口1人当たり地方税収の比較（平成19年度普通会計決算）	7
都税収入額の対全国割合（平成19年度普通会計決算）	8
課税自主権の現状	9
法定外税の実施状況	10

国税と地方税の状況



- 注1 数値について、国税は「平成19年度租税及び印紙収入決算額調」(財務省)、地方税は「平成21年版地方財政白書資料第13表」により作成。
- 2 国税のうち、揮発油税及び自動車重量税の特別会計分は、「間接税等」の「その他」に算入。
- 3 端数処理の関係で、合計が100とならない場合がある。

歳出純計と租税収入の国と地方の割合(平成20年度)

[歳出純計]

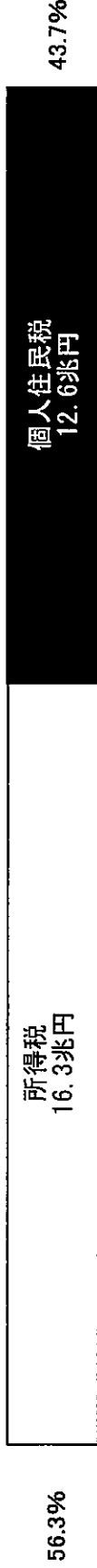


[租税収入]



[租税収入(税目別)]

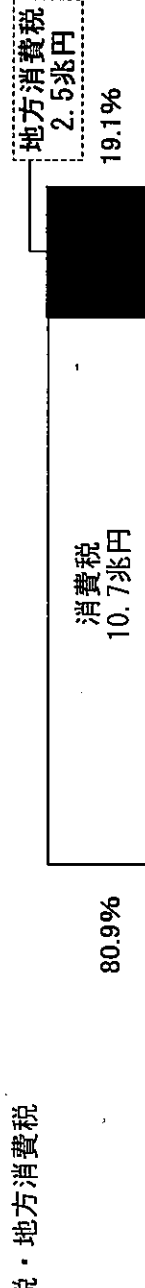
◎ 所得税・個人住民税



◎ 法人税・法人二税



◎ 消費税・地方消費税



注1 「財政金融統計月報」(財務総合研究所)及び総務省資料等をもとに作成。

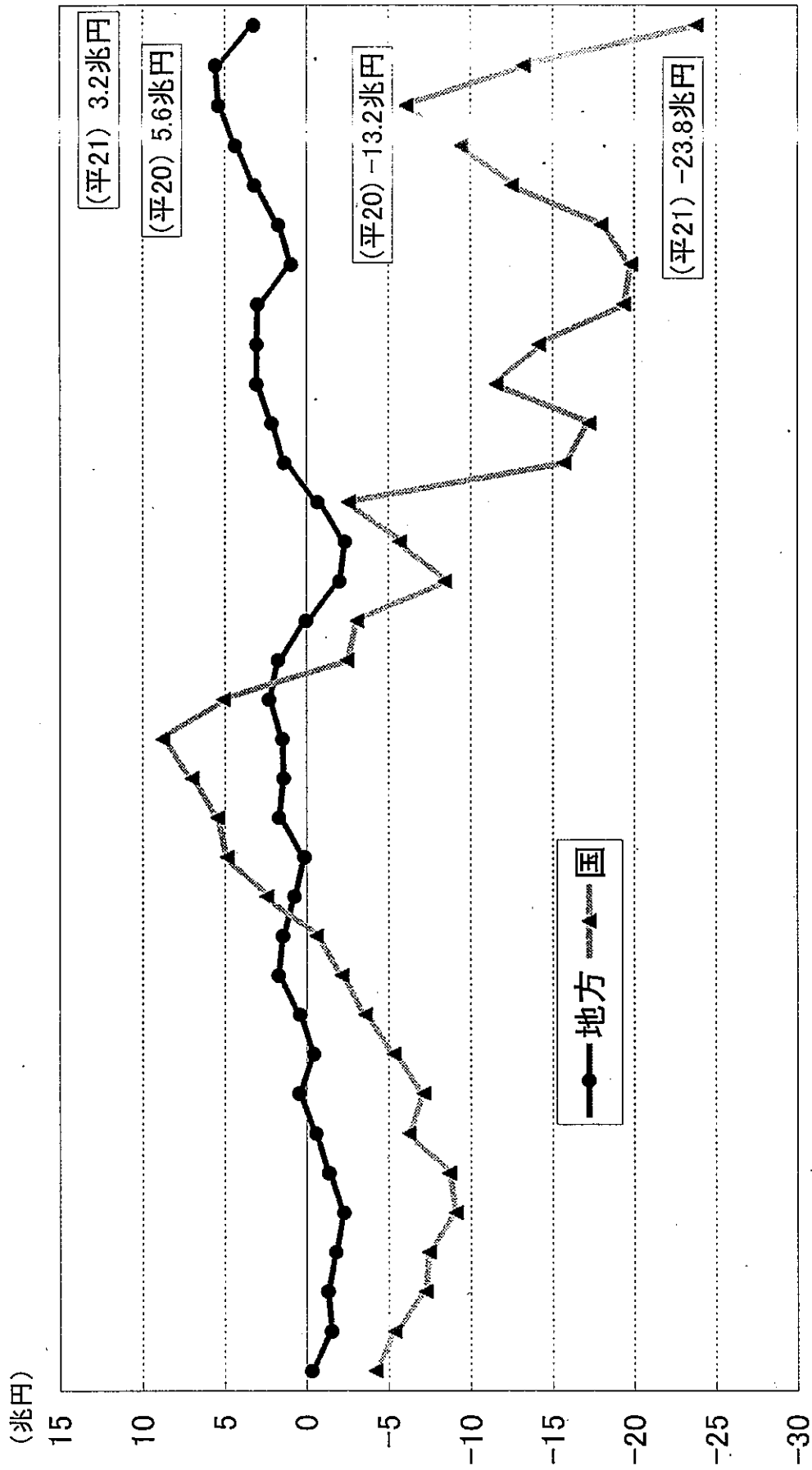
注2 歳出純計は、国の歳出について一般会計歳出当初予算額、地方の歳出について地方財政計画額をもとに、国と地方の歳出の合計額から重複分を差し引いたものである。

注3 国税は予算額(特別会計を含む)、地方税は地方財政計画額(超過課税及び法定外税を除く)である。

注4 個人住民税は配当割、株式等譲渡所得割及び利子割を含む。

注5 各項目の%は国と地方の構成比を示している。

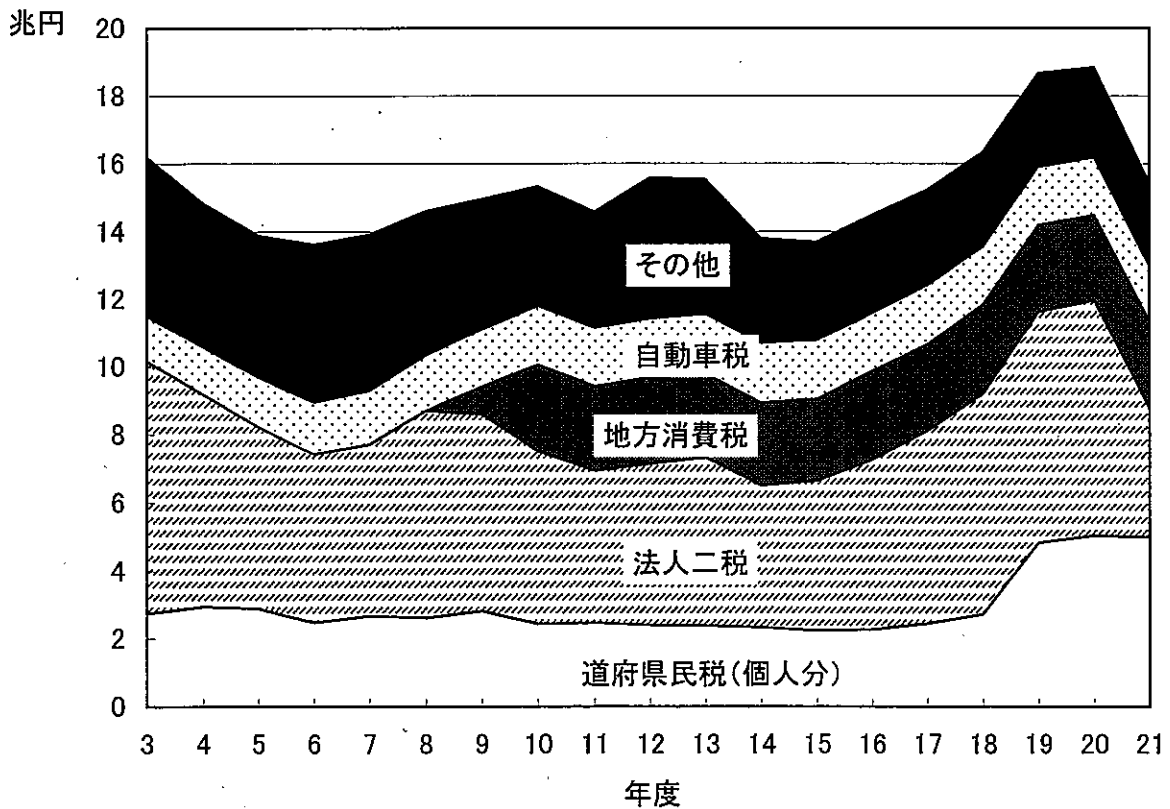
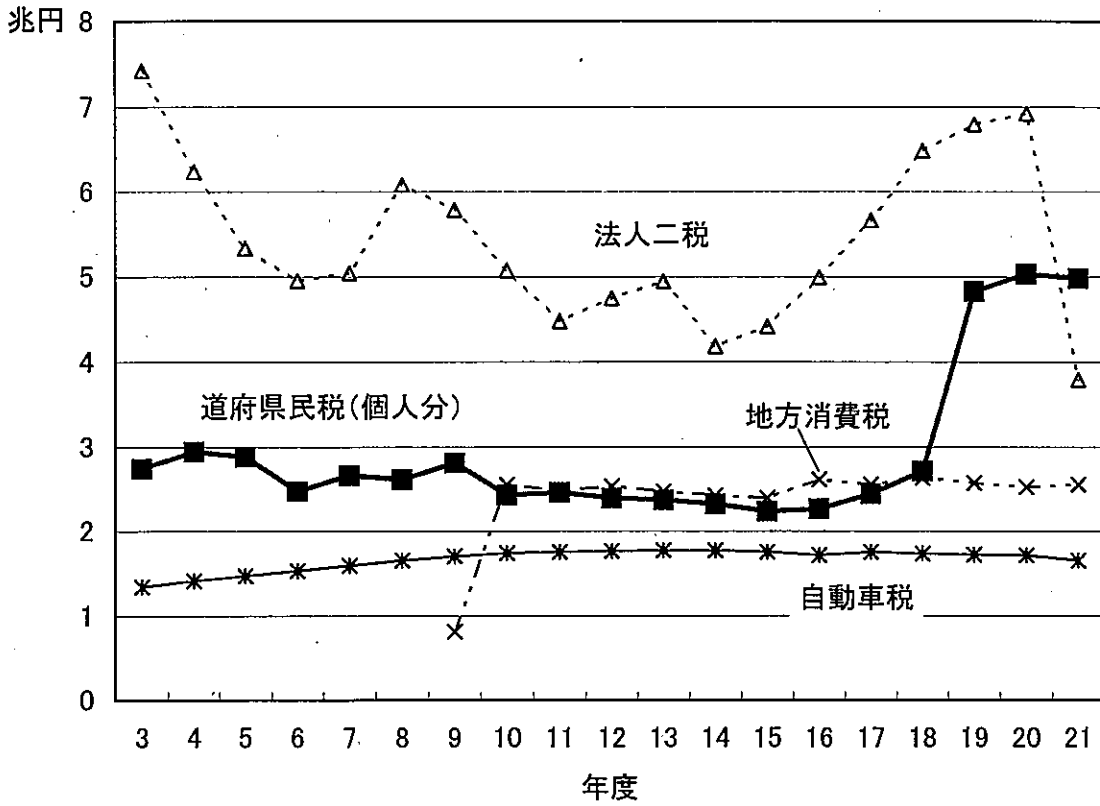
国と地方の基礎的財政収支の推移



50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 元 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21

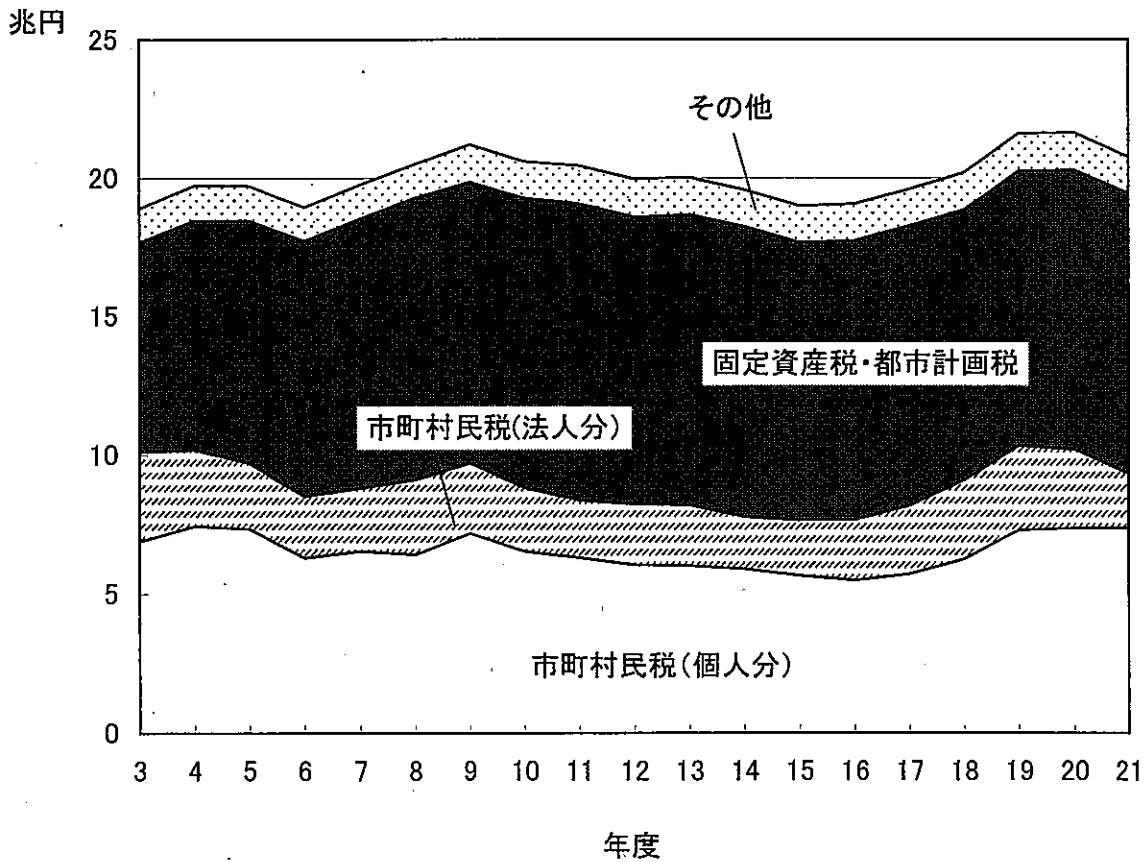
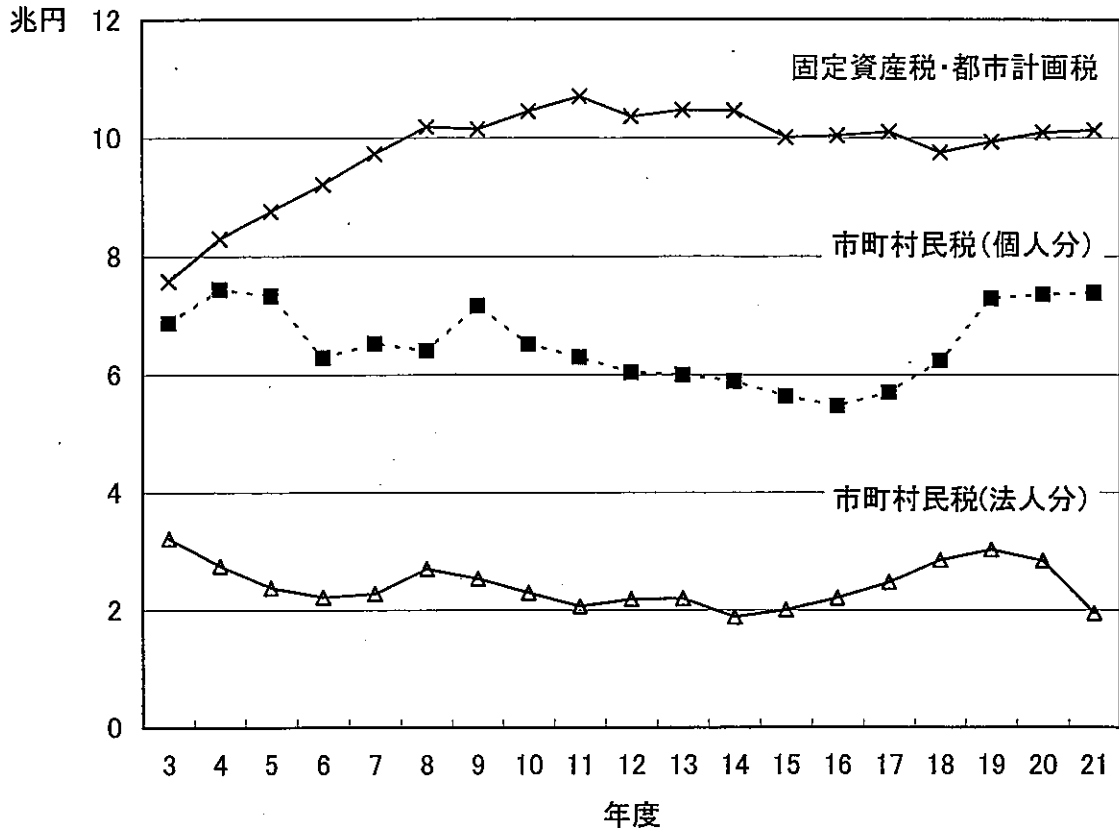
注1 国:「国債費—公債金収入」(一般会計)(平成19年度までは決算ベース、20年度は補正予算第2号、21年度は補正予算第1号ベース)
 2 地方:「(公債費+公営企業繰出金のうち企業債償還費)—地方債」(地方財政計画ベース)

道府県税収入額の推移



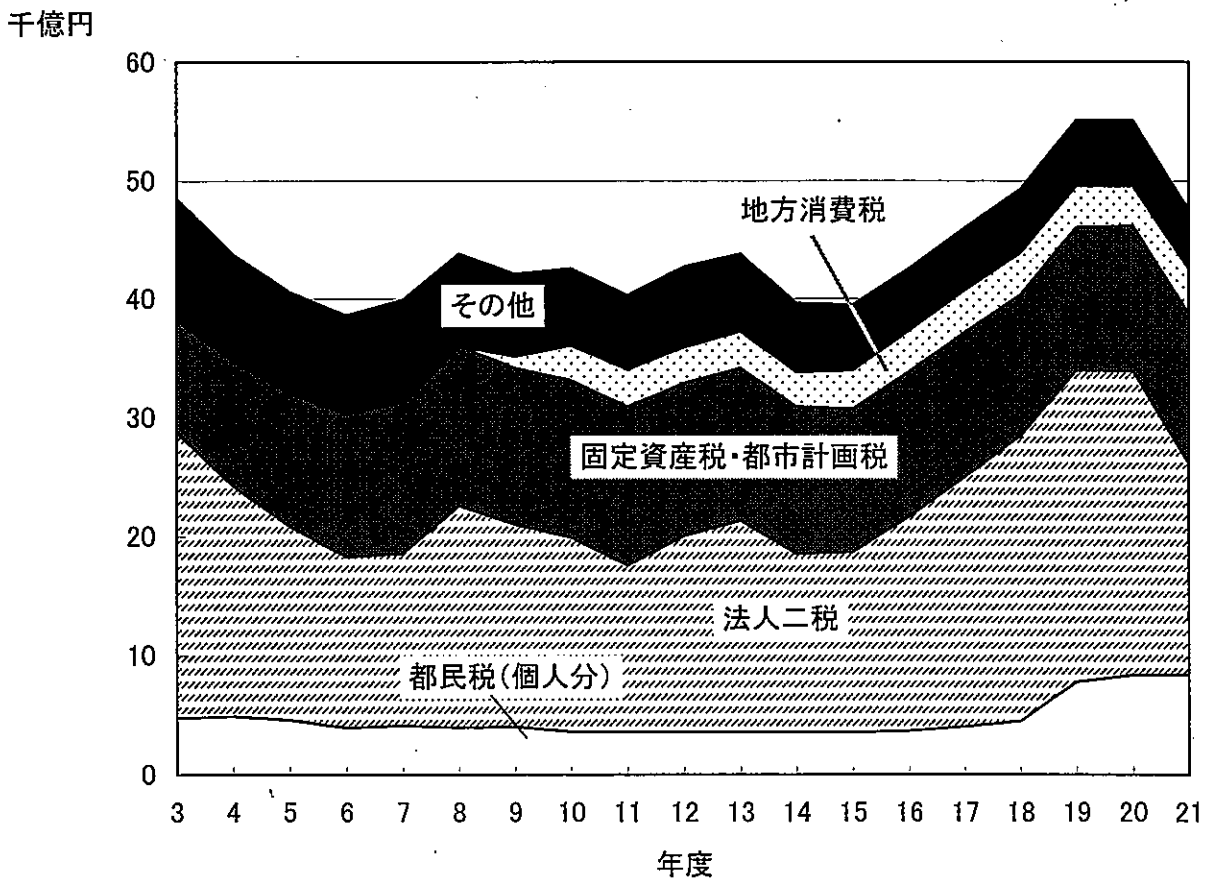
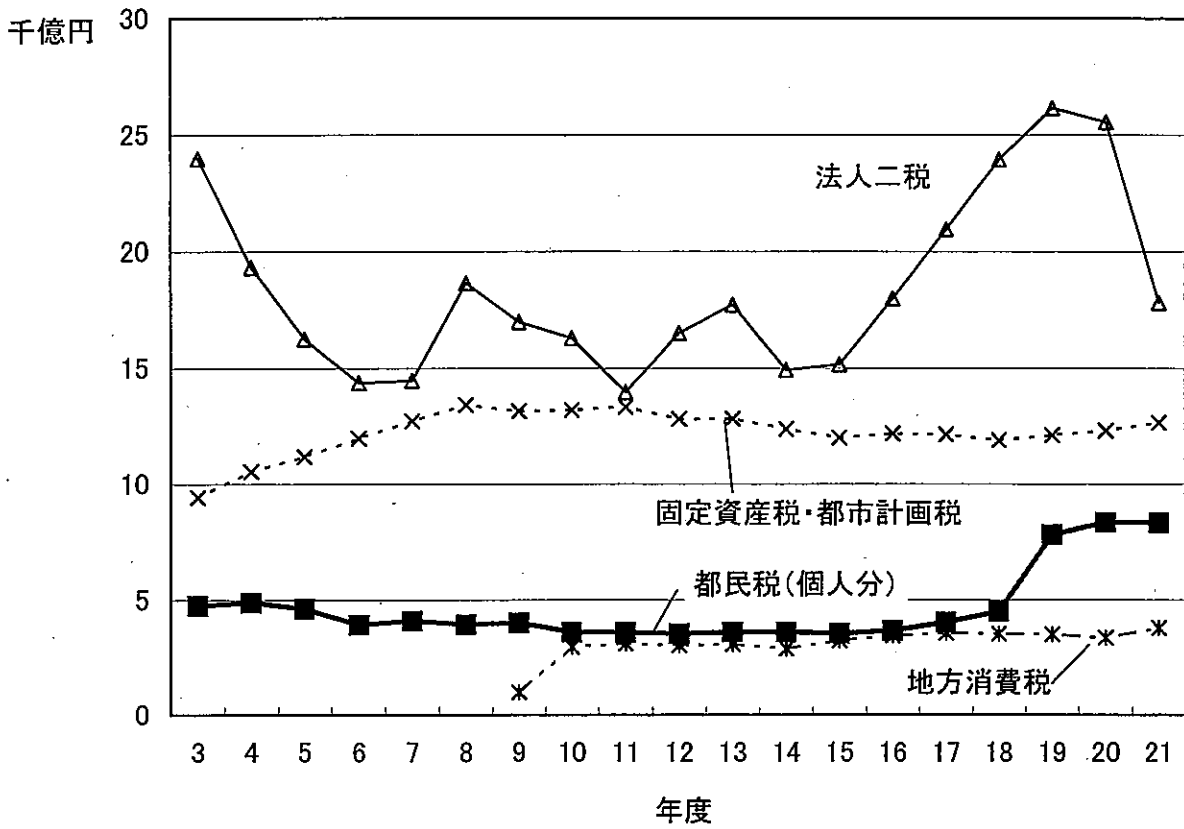
注1 「地方税に関する参考計数資料」(総務省)、「地方財政白書」等に基づき作成。
 2 平成19年度までは決算額、平成20年度以降は地方財政計画額である。

市町村税収入額の推移



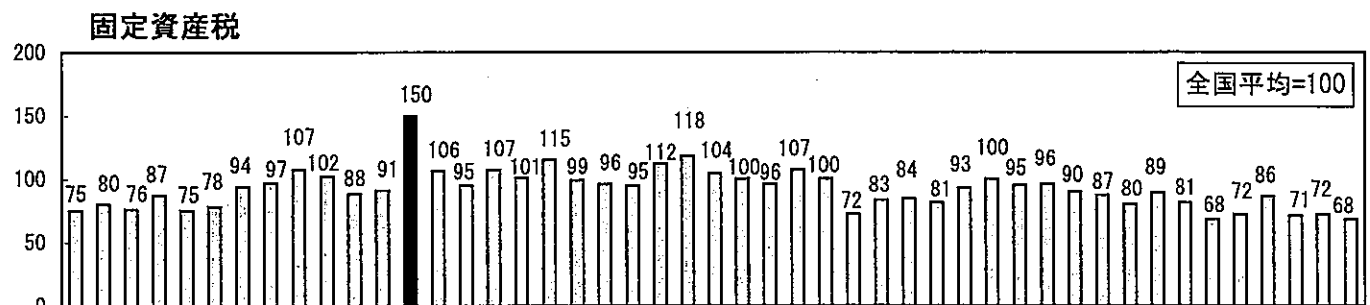
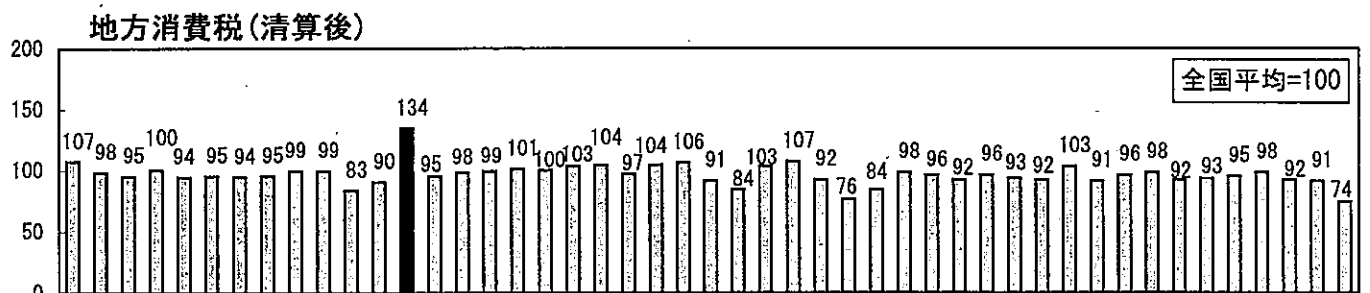
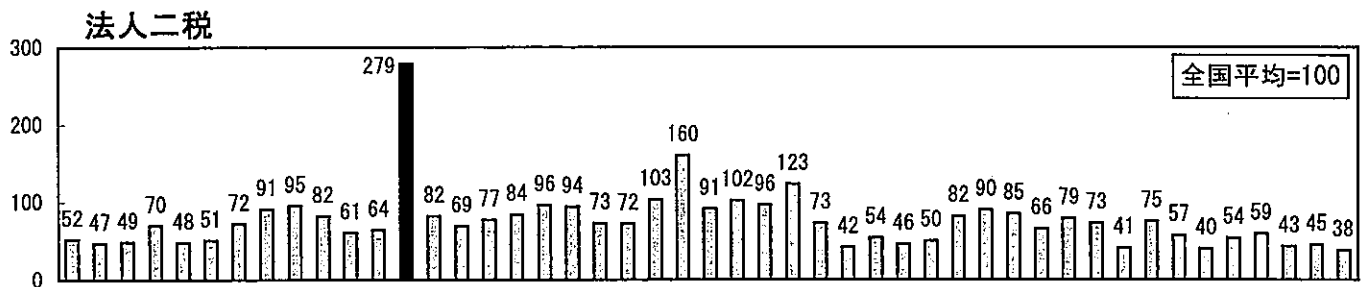
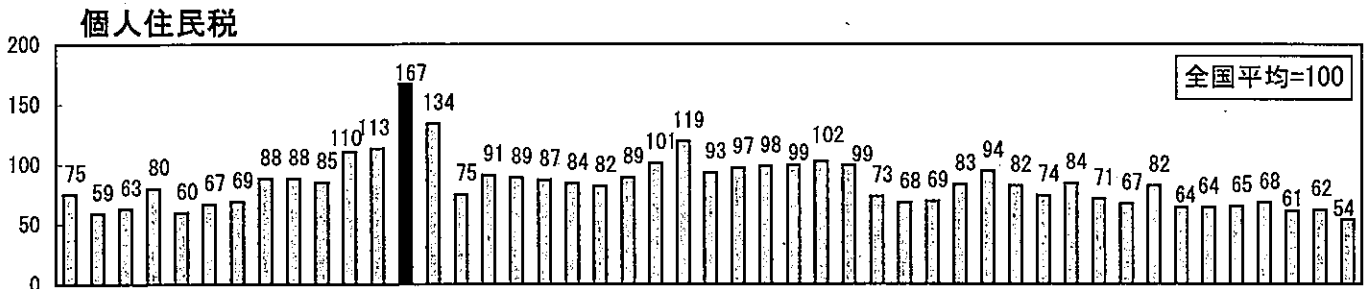
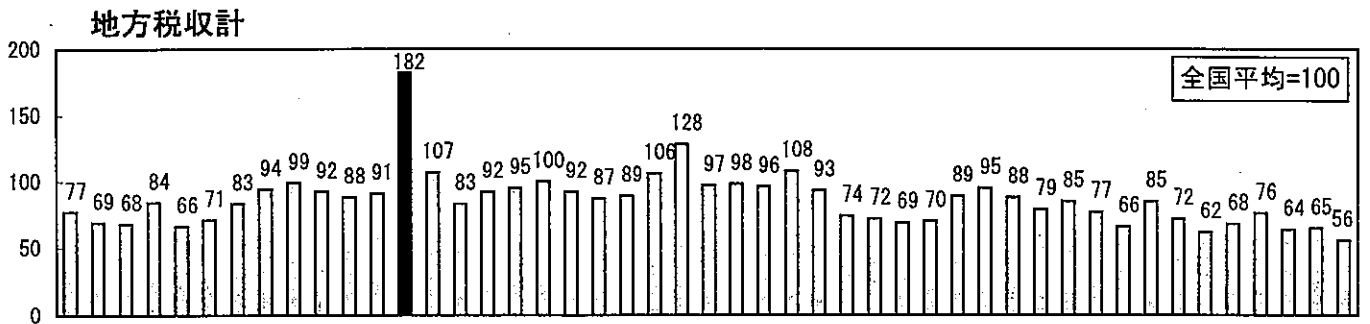
注1 「地方税に関する参考計数資料」(総務省)、「地方財政白書」等に基づき作成。
 注2 平成19年度までは決算額、平成20年度以降は地方財政計画額である。

都税収入額の推移



注1 「東京都税務統計年報」、「平成21年度都税収入関係資料(当初)」に基づき作成。
 注2 平成19年度までは決算額、平成20年度以降は当初予算額である。

人口1人当たり地方税収の比較（平成19年度普通会計決算）



北 青 岩 宮 秋 山 福 茨 栃 群 埼 千 東 神 新 富 石 福 山 長 岐 静 愛 三 滋 京 大 兵 奈 和 鳥 島 岡 広 山 徳 香 愛 高 福 佐 長 熊 大 宮 鹿 沖
海 道 森 手 城 田 形 島 城 木 馬 玉 葉 京 川 潟 山 川 井 梨 野 阜 岡 知 重 賀 都 阪 庫 良 山 取 根 山 島 口 島 川 媛 知 岡 賀 崎 本 分 崎 島 縄

注1 「平成21年度 地方税に関する参考計数資料」（総務省）により作成。
 2 数値は、全国平均を100とした場合の指数で、平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口による。
 3 各税収額には超過課税分を含む。
 4 個人住民税の税収額は、道府県民税及び市町村民税の合計額である。
 5 法人二税の税収額は、道府県民税、市町村民税及び法人事業税の合計額である。
 6 固定資産税の税収額には、道府県分を含む。

都税収入額の対全国割合（平成19年度普通会計決算）

（単位：百万円・％）

区分	都 税			全国地方税			区分
	道府県税相当額 A	A/C	市町村税相当額 B	B/D	道府県税相当額 C	市町村税相当額 D	
住民税	778,032	16.1	826,417	27.4	4,822,423	7,293,856	個人
住民税	339,868	28.7			1,183,177	3,015,053	法人
住民税	63,178	30.3			208,437		利子割
事業税	56,570	25.9			218,373		個人
事業税	1,449,967	25.9			5,607,734		法人
地方消費税	348,885	13.6			2,569,208		地方消費税
不動産取得税	96,223	19.9			484,479		不動産取得税
道府県たばこ税	33,195	11.9			277,793		道府県たばこ税
ゴルフ場利用税	769	1.3			60,303		ゴルフ場利用税
自動車税	121,032	7.0			1,717,417		自動車税
鉱区税	3	0.7			401		鉱区税
固定資産税 (下欄：純固定資産税内数)	557	3.9	1,018,495 (1,007,455)	11.7 11.7	14,252	8,728,895 (8,624,477)	固定資産税 (下欄：純固定資産税内数)
特別土地保有税			24	0.6		3,945	特別土地保有税
自動車取得税	42,437	10.0			424,748		自動車取得税
軽油引取税	47,585	4.6			1,033,873		軽油引取税
入湯税						24,686	入湯税
事業所税			92,915	29.7		312,968	事業所税
都市計画税			191,936	16.0		1,201,564	都市計画税
その他の税	1,417	3.4			41,530	1,021,662	その他の税
旧法による税	3	8.1			37	-	旧法による税
計	3,379,721	18.1	2,129,787	9.9	18,664,187	21,602,629	計
法人二税	1,789,835	26.4	826,417	27.4	6,790,911	3,015,053	法人二税
その他	1,589,886	13.4	1,303,370	7.0	11,873,276	18,587,576	その他

注1 「平成21年版地方財政白書」(総務省)等による。

2 その他の税は次の税を含む。

道府県税：狩猟税、法定外普通税、法定外目的税

市町村税：軽自動車税、市町村たばこ税、鉱産税、水利地益税、法定外普通税、法定外目的税

3 都税（市町村税相当分）のうち、太枠の税目（固定資産税については国有資産等所在市町村；在市町村交付金を除いたもの）が調整3税（調整率55%）とされている。

4 端数処理の関係で合計と内訳が一致しないことがある。

課税自主権の現状

1. 超過課税の状況

(単位:百万円)

区分	税目	団体数 (H19.4現在)	H19年度決算
道府県税	道府県民税個人均等割	23	11,004
	道府県民税個人所得割	1	2,457
	道府県民税法人均等割	23	7,507
	道府県民税法人税割	46	141,097
	事業税法人分	7	137,457
	自動車税	1	5
	合計	101	299,527
市町村税	市町村民税個人均等割	1	2
	市町村民税個人所得割	1	29
	市町村民税法人均等割	404	14,635
	市町村民税法人税割	1,019	337,023
	固定資産税	158	35,857
	軽自動車税	26	509
	鉱産税	36	9
	入湯税	2	23
	合計	1,647	388,087

2. 法定外税の状況

(単位:百万円)

区分	種類	税目	団体数 (H21.1現在)	H19年度決算
道府県税	法定外普通税	石油価格調整税	1	973
		核燃料税	11	13,432
		核燃料等取扱税	1	1,193
		核燃料物質等取扱税	1	9,022
		臨時特例企業税	1	5,857
		合計	15	30,477
	法定外目的税	産業廃棄物税等	27	7,447
		宿泊税	1	1,410
		乗鞍環境保全税	1	22
		合計	29	8,879
市町村税	法定外普通税	砂利採取税等	3	40
		別荘等所有税	1	566
		歴史と文化の環境税	1	68
		使用済核燃料税	1	273
		狭小住戸集合住宅税	1	280
		合計	7	1,227
	法定外目的税	遊漁税	1	12
		環境未来税	1	1,314
		使用済核燃料税	1	547
		環境協力税	2	4
合計		5	1,877	

注 総務省ホームページ「地方税制度」及び「地方税に関する参考計数資料」(総務省)による。

法定外税の実施状況

(平成21年1月現在)

区分		実施団体	
法定外普通税	道府県税	核燃料税	福井県、福島県、愛媛県、佐賀県、島根県、静岡県、鹿児島県、宮城県、新潟県、北海道、石川県
		核燃料物質等取扱税	青森県
		核燃料等取扱税	茨城県
		石油価格調整税	沖縄県
		臨時特例企業税	神奈川県
	市町村税	砂利採取税	神奈川県中井町、神奈川県山北町
		山砂利採取税	京都府城陽市
		別荘等所有税	静岡県熱海市
		歴史と文化の環境税	福岡県太宰府市
		使用済核燃料税	鹿児島県薩摩川内市
		狭小住戸集合住宅税	東京都豊島区
法定外目的税	道府県税	産業廃棄物税	三重県、青森県、岩手県、秋田県、滋賀県、奈良県、山口県、新潟県、京都府、宮城県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、鹿児島県、宮崎県、熊本県、福島県、愛知県、沖縄県、山形県
		産業廃棄物処分場税	鳥取県
		産業廃棄物埋立税	広島県
		産業廃棄物処理税	岡山県
		産業廃棄物減量税	島根県
		資源循環促進税	愛媛県
		循環資源利用促進税	北海道
		宿泊税	東京都
	市町村税	乗鞍環境保全税	岐阜県
		使用済核燃料税	新潟県柏崎市
		遊漁税	山梨県富士河口湖町
		環境未来税	福岡県北九州市
		環境協力税	沖縄県伊是名村、沖縄県伊平屋村

注 「地方税に関する参考計数資料」(総務省)による。